

「健康福祉交流施設 整備事業基本計画(案)」に 寄せられたご意見に お答えします

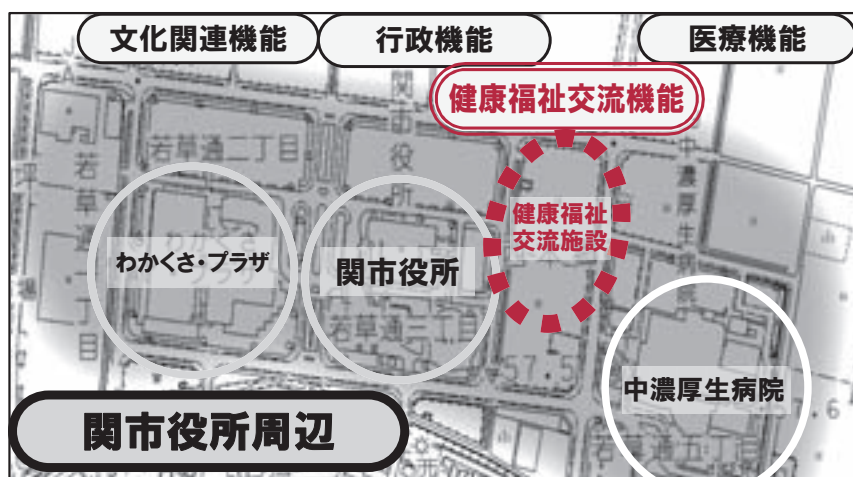
照会先

都市整備課 ☎ 23-7716

市では、市役所と中濃厚生病院との間に「健康福祉交流施設」の整備を計画しています。この施設は、わかさ・プラザや市役所および中濃厚生病院の立地を生かし、市の「健康・医療を先導する都市拠点」にふさわしい新たな健康・福祉・医療機能の導入を図るとともに、市民の健康づくりの場として整備するものです。

広報せき 9月1日号でお知らせした「健康福祉交流施設整備事業基本計画(案)」に対して、パブリックコメントとしてお寄せいただいたご意見とそれに対する市の考え方(要約版)をお知らせします。

なお、基本計画(案)といただいた全てのご意見と市の考え方は、市ホームページ、都市整備課、西部支所、各地域事務所、関市立図書館でご覧いただくことができます。



▷パブリックコメント募集期間＝9月1日～10月29日

▷ご意見をお寄せいただいた方＝36人

Q 意見

A 市の考え方

計画全体

Q 施設整備の目的は？

A

市民生活の多様化と少子高齢化が進む中、快適で安心できる生活を営み、市民の皆さんがこれからも住み続けたいと思えるようなまちづくりを進めるためには、良好な住環境づくりなどに加えて、文化交流、健康医療に関わる質の高いサービスを市民の皆さんに提供する必要があります。計画地は、市役所など文化交流、医療に関わる施設が多く集まっており、バス交通も恵まれた所です。この地の利を生かしながら保健センターを中心とした施設整備を行い、さらなるバス交通の乗り継ぎ機能の充実を進め、質の高い健康医療、文化交流サービスの向上を先導する拠点として整備します。

Q 概算事業費は28億円ですが、この施設を建設することで関市の財政を圧迫するのではないですか？

A 基本計画(案)では概算事業費28億円を推計しています。国からの補助金、合併特例債(借入金)、市の自己財源(基金(貯金)の取り崩しを含む)により確保し、財政への影響をできる限り少なくします。

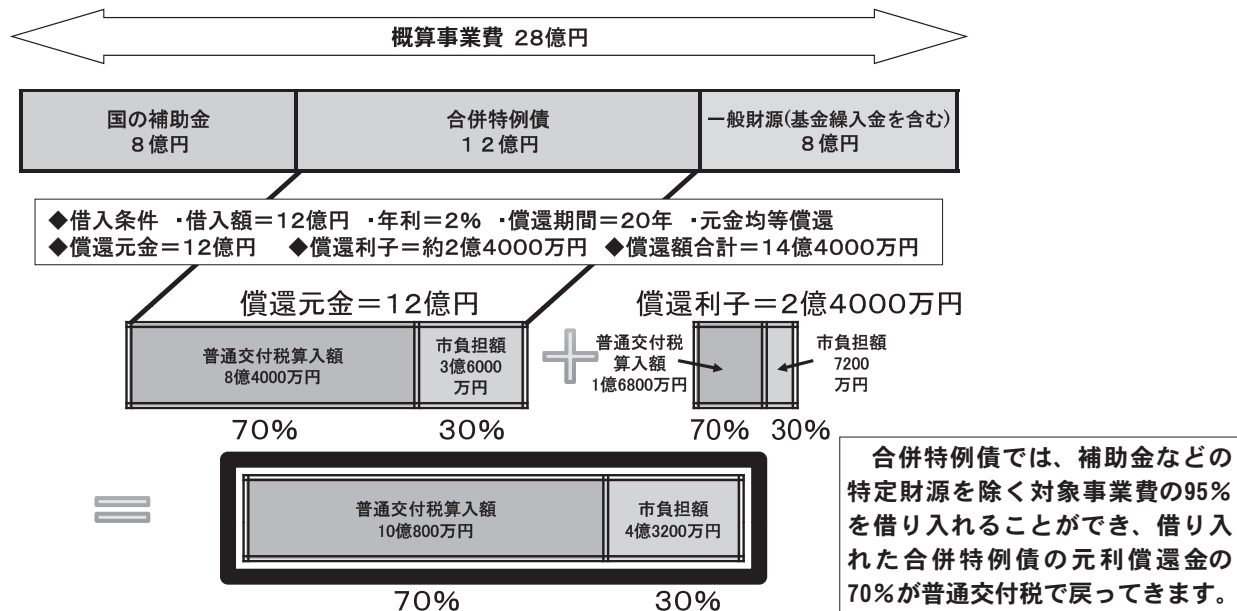
これらの財源のうち、合併特例債は、合併した地方公共団体に10年間の特例として認められるもので、関市の場合は平成26年度まで認められ、合併特例債の返済額の70%が普通交付税として国から交付される財源的に非常に有利な借入金です。

しかし、財源的に有利とはいえ合併特例債は借入金ですので、市としては基金(貯金)を活用するなどして、できる限り合併特例債を抑制して将来負担の軽減を図る方針です。

なお、市の財政資料として、市ホームページで公表しました平成23年度から平成27年度までの「関市財政5カ年見通し」では、5年間の期間中において一時的に市債残高が増加しますが、おおむね健全性を維持して運営できる見通しです。

しかし、合併による普通交付税算定替特例の終了に伴い、平成27年度から普通交付税額が段階的に減少することから、引き続き計画的な財政運営に努めます。

健康福祉交流施設建設の財源計画のイメージ



償還額合計14億4000万円の内 実質市負担額4億3200万円(年平均2160万円)「20年間」

Q 建設後のランニングコスト(維持管理費など)は2億7,780万円の増額を見込んでいますが、その内訳は？

A 各施設に共通する維持管理費(建物の光熱水費、保守点検費など)は年間約3,200万円を推計しています。その他に新たな事業を行ったり事業を拡大したりすることで生じる費用は推計で約2億4,580万円です。その中で最も大きいものが保健センター事業費で約1億5,100万円です。これらは保健センターの業務やサービスを拡大する上で必要となる費用です。市民の皆さんの健康増進を図ることは、医療費の縮小だけでなく、皆さんの健康で幸せな暮らしにつながるものと考えます。またそれ以外にも、少子高齢対策などさまざまなサービスの向上につながるものと考えます。

ランニングコストに関しては継続的に必要となる経費ですが、市全体の事務事業の見直しなどによって経費を捻出したり、基本・実施設計や運営に向けて検討を進める中で、皆さんのご意見を聞きながらさらに経費の抑制に努めます。

Q パブリックコメントの意見は今後どう反映されますか？

A 今後、建設に向けての実施設設計、運営に向けての条例制定などの参考にします。また、これからも継続して市民の皆さんからご意見を伺っていきます。

Q 保健センターや中央地域包括支援センターなどが移転した跡地の利用はどうするのですか？

A 市が所有する全ての施設・設備・用地について、効率よく長期にわたって大切に使用していくために、施設の長寿命化のための計画的な整備・改修を行う計画作りと、施設の使用目的や使用基準の柔軟な見直し、複合的な活用方法の検討などを進めていきます。保健センターなどの移転後の施設についても、全庁的な検討に加えて市の多様な施策の一端を担う大切な施設として有効に活用していきます。

健康福祉機能

Q 保健センターは現在地からなぜ移転するのですか？

A 現在の保健センターは、建築後30年近く経過しており、10～15年後には大規模な改修・改築などの抜本的整備が必要になります。今後も長期にわたって理想的な施設として活用するために、大規模改修と現在利用できる有利な財源を使った新築整備を検討し、施設の新築移転を選択しました。

平成18年3月に市議会から関駅周辺整備事業に関連して、保健センターを移転整備するよう提言をいただいたことや、利用者のアンケート意見などを踏まえて、保健センターを移転し、健康づくりのための事業の強化とメディカカードの導入を推進したいと考えています。

また、中央地域包括支援センターや精神保健相談所、託児所、病児保育所などを合わせて整備することにより健康づくりや福祉・子育てなどの取り組みに連携が図れ、大きな相乗効果が期待できます。



“Medica(メディカ)”とは、救急の際に患者の意識がない場合でも、救急隊が最適な搬送先を素早く決定し、医療機関で迅速な治療を開始できるように、個人の医療情報が記録された医療ICカードです。

カードには、以下の医療情報が記録されています。

- ・氏名、住所、電話番号、生年月日、緊急連絡先、血液型、既往歴、投薬、アレルギー、感染症、特記事項 など

Q 健康増進室・診察室とは何をするところですか？

A 健康増進室については、今後も増加するであろう生活習慣病予防のための運動教室など、健康増進のための施設として利用します。

診察室については、病児保育における一時的な医師の診察スペースや、集団がん検診時の診察室として利用します。その他にも、災害の時や、新型インフルエンザなど新しい感染症が発生した時には、特設診療所として利用します。

Q 託児所は各保育所などで対応できませんか？

A 保護者の就労形態や就業時間の多様化に対応するため、既設の保育園でも延長保育や一時保育などの特別保育を実施しています。現状では、少ないスタッフでフレックスタイムを組むなど、職員は余裕のない勤務体制で対応せざるを得ず、そのことが子どもと向かい合う時間が取れなくなるなどの要因となっています。早朝・夜間保育や休日保育などのサービスをこの施設で行い、既設の保育園では通常保育を中心に行うことで、保育の質やサービスの向上などの底上げにつなげていきます。

Q 病児保育所を整備する目的は？

A 病児保育につきましては、子どもが病気の時に看護したくても、仕事などの都合でどうしても何日も休めない方の利用を想定しています。現在市内には病児保育施設がないため、核家族世帯や一人親世帯など子どもを看護できない家庭は、岐阜市の病児保育施設を利用しているのが現状です。

Q 中央地域包括支援センターをわかくさ・プラザから移転させる理由は？

A 保健センターの移転、託児所・病児保育所整備、中央地域包括支援センターの移転については、これらが同じ施設内に整備されることで、子育てと健康づくり、保健と介護の連携が強化され充実した支援を行うことができます。既存の単独施設では得られない相乗効果により、市民の健康づくり、安心づくりに大きく貢献する事業となります。

Q 精神保健相談所はどんな相談にのってくれるところですか？

A 精神保健相談所は、保健センターの個別相談室を利用して、日々の生活の中で感じる精神や心の悩みについて、専門機関や病院にはなかなか行くことができないで悩んでいる方々が気軽に相談できるように、福祉政策課職員や保健センターの保健師が対応します。

そして、職員などの対応では十分でないときは、専門機関や病院へつないでいくような対応によって、精神や心の悩みをお持ちの方と一緒に、解決方法を探っていきます。

交通結節機能

Q この計画により関市の公共交通はどのように便利になるのですか？

A 市の公共交通は長良川鉄道とバス交通が中心です。市役所周辺は地域間バス交通(関シティバス)の中心的な乗継地点であり、乗降客数が多く、高速バスなどの長距離路線バスの主要停留所としての機能もあり、市の広域的なバス交通を連携させる役割があります。関駅西口は、長良川鉄道の主たる乗降駅に隣接し、鉄道利用による広域圏との結節機能があります。その両方を整備することで利便性の高い公共交通ネットワークを作ることができます。

Q 市役所とわかくさ・プラザが交通広場の役割を果たしているのではありませんか？

A 現在、市役所とわかくさ・プラザのバス停は、高速バスの乗車停留所と降車停留所の場所が異なる運行になっています。そこで、バス利用者に分かりやすい停留所となるようにバス停を集約し、一般車両とバスを分離させ、待合所などをバリアフリーに配慮して整備することで、利用者の安全と乗継機能の向上を図ります。またバス利用者のためのパークアンドライドが可能な駐車場を整備します。

サービス機能

Q 旅券センターではどのような業務を行うのですか？

A 旅券センターは、パスポートの発給申請、受け取り、氏名や本籍などの訂正、紛失の届出などの業務に加えて、夜間・休日の住民戸籍の証明発行業務も行う予定です。

Q 市民活動センターの役割は何ですか？
また、施設に入る必要はあるのですか？

A 市民と行政の協働によるまちづくりを進めていくためには、市民活動を支援する仕組みが必要です。市民活動センターは、その中心となり、ボランティアやNPOなど幅広い市民活動を総合的に支援します。施設内への設置は、交通の利便性、駐車場や会議スペースの優位性から、市民活動がより活発になると期待されます。

情報発信機能

Q 観光案内所と特産品販売施設の必要性は？

A 観光産業は裾野が広く、地域経済の活性化が期待されますが、現在は市役所内の観光協会事務局など観光案内ができる所が少ない状況です。公共交通の拠点として市民の皆さんや観光客が行き交う場所に観光案内所や特産品販売施設があることは、市のPRとして大変重要です。

交流集会機能

Q 文化会館やわかくさ・プラザなど、他にも多目的ホールはありますが、なぜまた新たに整備する必要があるのですか？

A 多目的ホールの特徴は、災害などの緊急時には隣接する中濃厚生病院の後方支援施設として、軽症者の救急避難所や緊急診療施設などとして活用します。その他、医療ボランティアなどの活動拠点として活用できるようにします。平常時は中小規模のホールとして会議や市民活動の場などに使用します。また、大きなイベント時には1つの大ホールとして使用することもでき、市民の皆さんのさまざまなニーズに応えることのできる施設とします。現在、多くの方が使用している平和通会館が、耐震化が図れていないことから取り壊す予定となっており、その代替施設にもなります。

その他機能

Q なぜ医師会などの事務所がこの施設に入居する必要があるのですか？

A 武儀医師会、関歯科医師会、関薬剤師会は、医療健康に大変関係が深い組織です。災害時には、医師の応援や医薬品の確保など医療体制の後方支援を担います。

Q 防災備蓄倉庫は他にもありますが、どのような役割をするのですか？

A 防災備蓄倉庫は、施設内の多目的ホールを災害などの緊急時に利用する際に、必要な備品などを保管する倉庫として、同一敷地内に整備することで有効に活用できます。

関駅西口

Q 関駅西口には、これまでに多額の費用をかけているので、有効活用してほしい。

A 関駅西口の土地については、防災広場としての機能を持たせ、災害時に使用する飲料水兼用防火水槽、仮設トイレ用マンホールなどを整備して防災対策の強化を図ります。平常時は関市文化会館の臨時駐車場として活用します。併せて、鉄道とバスの乗継地点の整備を計画しています。内容についてはバス乗り場、待合所、トイレ、長良川鉄道への連絡通路などをバリアフリーに配慮して整備します。また、現在栄町1丁目バス停が果たしている乗継機能も補完します。

Q 長良川鉄道の廃止が心配です。今後存続していくのですか？

A 長良川鉄道は中濃地域で唯一の鉄道であり年間約90万人(平成21年度)の利用があります。市内の駅での利用者数は1日平均1,096人(平成22年5月調査)で、高校への通学および通勤と高齢者の利用があるため、この地域の大切な鉄道として維持していきます。長良川鉄道を支援するために支出している市の負担は年間約5,000万円(平成21年度)になり、関市と沿線市町が岐阜県、国と協力して支えています。さらなる利用促進により財政負担の軽減に努めます。